

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月13日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	3,486,452	3,380,018	11,688,717
経常損失 () (千円)	295,546	1,483,855	1,098,369
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,869,400	1,569,795	1,483,797
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,833,672	2,429,853	1,497,786
純資産額 (千円)	23,584,968	22,192,478	25,218,682
総資産額 (千円)	39,288,540	39,378,839	40,541,850
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	7.39	3.55	4.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	6.78	-	4.09
自己資本比率 (%)	62.5	56.8	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,669	3,249,853	1,864,653
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,063	2,877,342	961,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	826,130	1,105,560	2,446,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	5,507,588	5,579,021	10,651,319

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.32	2.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第118期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響等により引き続き先行き不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの2019年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は33億80百万円（前年同四半期は34億86百万円）、営業損失は19億7百万円（前年同四半期は10億6百万円）、経常損失は14億83百万円（前年同四半期は2億95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15億69百万円（前年同四半期は18億69百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏において自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、62戸、25億27百万円の新規契約（前年同四半期は77戸、30億15百万円）を行うとともに、37戸を引渡し、売上高は14億72百万円、セグメント利益は53百万円を計上しております（前年同四半期は24戸、7億66百万円の売上高、40百万円のセグメント損失）。

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません（前年同四半期は契約実績、販売実績ともになし）。

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、36棟、9億76百万円の新規契約（前年同四半期は21棟、5億90百万円）を行うとともに、13棟を引渡し、売上高は6億20百万円、セグメント損失は28百万円を計上しております（前年同四半期は11棟、4億76百万円の売上高、55百万円のセグメント損失）。（リフォーム等を含む。）

アセットマネジメント事業

日本株式の運用および調査業務、不動産投資助言代理業務および不動産投資を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は12億33百万円、セグメント損失は13億86百万円を計上しております（前年同四半期は1億32百万円の売上高、19百万円のセグメント利益）。

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は23億2百万円、セグメント利益は53百万円を計上しております（前年同四半期は17億98百万円の売上高、5百万円のセグメント損失）。

再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売および発電所の開発、バイオマス発電関連事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は3億21百万円、セグメント利益は77百万円を計上しております（前年同四半期は2億93百万円の売上高、1億16百万円のセグメント利益）。

その他

不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を賃貸しております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は19百万円、セグメント利益は4百万円を計上しております（前年同四半期は18百万円の売上高、5百万円のセグメント利益）。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億63百万円減少して393億78百万円となりました。これは、買掛債務の支払いや法人税等の納付、また剰余金の配当等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加して171億86百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や再生可能エネルギー事業における設備投資資金等の新規調達による借入金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ30億26百万円減少して221億92百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当の実施等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、55億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、32億49百万円の減少となりました（前年同四半期は4億10百万円の減少）。これは、賞与引当金および役員賞与引当金の減少や法人税等の支払による資金の減少ならびに税金等調整前四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、28億77百万円の減少となりました（前年同四半期は2億85百万円の減少）。これは、再生可能エネルギー事業において貸付を行ったことや建設事業および再生可能エネルギー事業において設備投資を行ったことにより有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、11億5百万円の増加となりました（前年同四半期は8億26百万円の増加）。これは、配当金の支払いによる資金の減少があった一方、事業資金等として借入金の新規調達を行ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,740,000,000
計	1,740,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第117回定時株主総会において、定款一部変更についての議案が承認可決されたことに伴い、定款第6条に規定する発行可能株式総数が690,000,000株から1,740,000,000株に変更されております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	447,090,984	447,090,984	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	447,090,984	447,090,984	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2018年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2018年5月15日開催の取締役会決議ならびに2018年6月28日開催の第117回定時株主総会決議により、効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	447,090,984	-	12,086,958	-	10,945,323

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	15,752	3.54
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	8,211	1.84
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50510 3 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1 号)	8,170	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	6,949	1.56
クリアストリーム バンキング エ ス エー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東 京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,710	1.51
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50522 3 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1 号)	5,176	1.16
ユーロクリアー バンク エスエイ エヌブイ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	1 BOULEVARD DU ROI ALB ERT II, B-1210 BRUSS ELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,136	1.15
DFA INVESTMENT TRU ST COMPANY - JAPANES E SMALL COMPANY SE RIES (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部)	6300 BEE CAVE ROAD, B UILDING ONE AUSTIN T X 78746 US (東京都新宿区新宿 6丁目27番30号)	3,212	0.72
INTERNATIONAL COR E EQUITY PORTFOLI O DFA INVESTMENT D IMENSIONS GROUP IN C (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 証券業務部)	6300 BEE CAVE ROAD, B UILDING ONE AUSTIN T X 78746 US (東京都新宿区新宿 6丁目27番30号)	3,156	0.71
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン 140042 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1 号)	2,837	0.63
計	-	65,313	14.69

(注) 以下の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されていますが、当社としては2018年9月30日現在の株主名簿に従って記載しております。

(1) ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー
23,053千株保有(2018年6月20日現在)

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,780,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 444,179,000	444,179	-
単元未満株式	普通株式 131,984	-	-
発行済株式総数	447,090,984	-	-
総株主の議決権	-	444,179	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。
3. 2018年5月15日開催の取締役会決議ならびに2018年6月28日開催の第117回定時株主総会決議により、効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	2,780,000	-	2,780,000	0.62
計	-	2,780,000	-	2,780,000	0.62

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,681,319	5,609,021
受取手形及び売掛金	1,481,156	1,360,098
完成工事未収入金	1,008,222	994,988
未収投資顧問料	2,521	2,499
有価証券	10,563,962	11,361,957
販売用不動産	611,780	753,119
仕掛販売用不動産	2,580,616	2,699,889
開発用不動産	640,226	307,796
未成工事支出金	76,496	378,023
原材料及び貯蔵品	12,939	14,635
その他	1,044,265	1,988,225
貸倒引当金	50,062	49,692
流動資産合計	27,653,446	24,420,562
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	724,029	725,678
機械装置及び運搬具(純額)	3,608,734	3,561,675
工具、器具及び備品(純額)	37,638	33,134
土地	2,084,909	2,284,981
リース資産(純額)	3,640	3,250
建設仮勘定	1,216,367	3,151,837
有形固定資産合計	7,675,319	9,760,557
無形固定資産		
のれん	831,991	755,284
ソフトウェア	16,319	15,789
その他	33,595	33,423
無形固定資産合計	881,907	804,497
投資その他の資産		
投資有価証券	114,546	114,546
出資金	2,669,647	2,727,594
長期貸付金	946,376	1,011,531
繰延税金資産	401,348	317,899
その他	920,107	977,837
貸倒引当金	720,848	756,188
投資その他の資産合計	4,331,178	4,393,222
固定資産合計	12,888,404	14,958,277
資産合計	40,541,850	39,378,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,024,294	1,862,955
工事未払金	1,038,014	1,038,470
短期借入金	792,900	1,068,380
1年内償還予定の社債	43,800	28,800
1年内返済予定の長期借入金	1,791,784	1,910,360
未払法人税等	830,801	583,766
未成工事受入金	186,669	546,634
賞与引当金	237,986	88,233
役員賞与引当金	725,580	-
完成工事補償引当金	11,556	11,511
工事損失引当金	6,300	6,700
その他	624,433	1,076,719
流動負債合計	7,314,119	7,222,531
固定負債		
社債	147,900	136,000
長期借入金	7,007,450	8,917,794
繰延税金負債	1,521	-
退職給付に係る負債	135,947	145,475
役員退職慰労引当金	153,232	165,804
完成工事補償引当金	201,995	201,995
支払補償損失引当金	11,500	11,500
資産除去債務	11,187	54,343
その他	338,314	330,917
固定負債合計	8,009,048	9,963,830
負債合計	15,323,168	17,186,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,803,729	12,086,958
資本剰余金	11,667,268	10,217,645
利益剰余金	2,537,608	967,812
自己株式	140,389	140,417
株主資本合計	25,868,217	23,131,998
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,878	754,448
その他の包括利益累計額合計	75,878	754,448
新株予約権	935,059	362,326
非支配株主持分	209,646	177,255
純資産合計	25,218,682	22,192,478
負債純資産合計	40,541,850	39,378,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,486,452	3,380,018
売上原価	2,824,516	3,989,956
売上総利益又は売上総損失()	661,936	609,938
販売費及び一般管理費	1,668,555	1,297,707
営業損失()	1,006,619	1,907,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	171,417	342,199
出資金運用益	711,557	85,544
有価証券評価益	5,760	1,709
受取事務手数料	1,200	1,350
違約金収入	-	100
販売費用戻り高	-	833
持分法による投資利益	-	1,422
為替差益	11,634	133,837
その他	24,009	11,906
営業外収益合計	925,578	578,902
営業外費用		
支払利息	166,724	77,962
借入手数料	8,414	8,858
社債発行費	1,225	-
匿名組合投資損失	-	14,669
貸倒引当金繰入額	3,301	35,158
その他	34,839	18,463
営業外費用合計	214,505	155,112
経常損失()	295,546	1,483,855
特別利益		
固定資産売却益	642	10
新株予約権戻入益	8,320	8,090
負ののれん発生益	2,528,979	-
特別利益合計	2,537,941	8,100
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	843
特別損失合計	0	843
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	2,242,395	1,476,598
匿名組合損益分配額	14,939	6,732
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,227,455	1,483,331
法人税、住民税及び事業税	309,720	29,981
法人税等調整額	46,509	81,927
法人税等合計	356,229	111,909
四半期純利益又は四半期純損失()	1,871,226	1,595,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	1,825	25,444
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,869,400	1,569,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,871,226	1,595,240
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37,553	834,612
その他の包括利益合計	37,553	834,612
四半期包括利益	1,833,672	2,429,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,837,511	2,400,122
非支配株主に係る四半期包括利益	3,838	29,731

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,227,455	1,483,331
減価償却費	151,335	166,058
株式報酬費用	43,715	-
のれん償却額	98,845	76,707
社債発行費	1,225	-
新株予約権発行費	-	3,326
減損損失	-	843
負ののれん発生益	2,528,979	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,671	34,970
賞与引当金の増減額(は減少)	43,198	149,753
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,420	725,580
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	497	44
工事損失引当金の増減額(は減少)	10,400	400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,675	9,527
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,335	12,572
受取利息及び受取配当金	171,417	342,199
新株予約権戻入益	8,320	8,090
匿名組合投資損益(は益)	22,351	14,669
支払利息	166,724	77,962
持分法による投資損益(は益)	-	1,422
有価証券評価損益(は益)	5,760	1,709
出資金運用損益(は益)	711,557	85,544
為替差損益(は益)	11,634	133,837
固定資産売却損益(は益)	642	10
匿名組合損益分配額	6,446	3,507
売上債権の増減額(は増加)	328,550	137,074
前受金の増減額(は減少)	294,507	406,725
たな卸資産の増減額(は増加)	651,867	212,680
仕入債務の増減額(は減少)	384,434	329,125
営業投資有価証券の増減額(は増加)	903,087	1,119,440
前払費用の増減額(は増加)	201,082	125,358
未収入金の増減額(は増加)	271,662	129,972
その他	73,344	413,070
小計	264,321	3,230,742
利息及び配当金の受取額	89,682	274,049
利息の支払額	62,715	73,394
法人税等の支払額	173,314	219,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,669	3,249,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,948,762	2,059,011
有形固定資産の売却による収入	-	1,208
無形固定資産の取得による支出	6,128	2,456
有価証券の取得による支出	11,972	30,001
有価証券の売却による収入	-	100,836
投資不動産の売却による収入	1,431	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,680,153	-
出資金の払込による支出	-	403
貸付けによる支出	-	895,504
貸付金の回収による収入	214	7,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,063	2,877,342

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	637,300	1,439,000
短期借入金の返済による支出	411,820	1,163,520
割賦債務の返済による支出	3,521	-
長期借入れによる収入	1,317,000	3,775,500
長期借入金の返済による支出	384,745	1,746,580
社債の発行による収入	48,775	-
社債の償還による支出	30,000	26,900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	320	546,023
新株予約権の発行による収入	-	4,673
自己株式の取得による支出	120	27
リース債務の返済による支出	-	567
配当金の支払額	503,756	1,719,380
非支配株主への配当金の支払額	2,660	2,660
匿名組合出資者からの払込みによる収入	160,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,130	1,105,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,615	50,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,782	5,072,297
現金及び現金同等物の期首残高	5,379,806	10,651,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,507,588	1 5,579,021

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、RFP Wood Pellets, Limited Liability Companyの株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	1,585千円	9,141千円
支払手形	177,115 "	158,375 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び賃金	208,076千円	205,198千円
広告宣伝費	91,568 "	127,348 "
賞与引当金繰入額	24,695 "	28,502 "
退職給付費用	22,153 "	15,028 "
役員退職慰労引当金繰入額	39,111 "	12,572 "
支払手数料	730,023 "	383,991 "
減価償却費	18,983 "	18,080 "
貸倒引当金繰入額	6,369 "	- "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	5,537,588千円	5,609,021千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び 担保預金	30,000 "	30,000 "
現金及び現金同等物	5,507,588 "	5,579,021 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	509,350	3.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間においてThe Prospect Japan Fund Limited (PJF) を子会社化するために新株の発行を行いました。また第2回新株予約権の一部行使(10,000個)により新株の発行を行いました。この結果、資本金が6,683,302千円、資本剰余金が5,323,456千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,940,558千円、資本剰余金が10,804,097千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,732,852	4.00	2018年3月31日	2018年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネル ギー事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	766,980	-	476,446	132,587	1,798,860	293,082	3,467,956	18,496	3,486,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	766,980	-	476,446	132,587	1,798,860	293,082	3,467,956	18,496	3,486,452
セグメント利益 又はセグメント 損失()	40,985	-	55,224	19,745	5,217	116,991	35,310	5,619	40,929

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、PJFの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アセットマネジメント事業」において12,600,630千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,310
「その他」の区分の利益	5,619
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	98,845
全社費用(注)	948,703
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,006,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、PJFを完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「アセットマネジメント事業」において、負ののれん発生益を2,528,979千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,472,725	-	620,888	1,257,209	2,204,124	321,180	3,361,708	18,309	3,380,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	24,097	98,800	-	122,897	988	123,886
計	1,472,725	-	620,888	1,233,112	2,302,924	321,180	3,484,606	19,297	3,503,904
セグメント利益 又はセグメント 損失()	53,486	-	28,631	1,386,228	53,398	77,711	1,230,262	4,337	1,225,924

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,230,262
「その他」の区分の利益	4,337
セグメント間取引消去	123,886
のれんの償却額	76,707
全社費用(注)	481,128
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,907,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	7円39銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	1,869,400	1,569,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	1,869,400	1,569,795
普通株式の期中平均株式数 (株)	253,055,384	442,489,957
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円78銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	22,645,848	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの
1 株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月13日

株式会社プロスペクト

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 森 崎 恆 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿 部 海 輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。